



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 宮本 邦彦 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	830,546	2.7	75,418	△21.3	114,352	△0.6	80,258	△7.4
25年3月期	808,540	△4.6	95,785	8.1	115,034	5.7	86,640	32.7

(注) 包括利益 26年3月期 191,370百万円 (31.6%) 25年3月期 145,467百万円 (207.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	145.35	129.71	9.5	7.8	9.1
25年3月期	155.58	142.40	12.1	9.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29,770百万円 25年3月期 17,100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,572,367	1,019,053	58.1	1,653.83
25年3月期	1,351,153	844,547	56.9	1,393.02

(参考) 自己資本 26年3月期 913,171百万円 25年3月期 769,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	80,014	△126,937	81	202,583
25年3月期	114,665	△88,745	21,549	239,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	18,874	21.9	2.6
26年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	20,430	25.5	2.4
27年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		25.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	431,000	3.6	44,000	8.1	55,000	△2.7	39,000	△2.6	70.63
通期	865,000	4.1	93,000	23.3	112,000	△2.1	77,000	△4.1	139.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名） エスエムエム・エスジー ホールディング インベルシオネス社、除外 1社（社名）

（注）詳細は添付資料P21「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料P25「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	581,628,031株	25年3月期	581,628,031株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	29,472,788株	25年3月期	29,410,627株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	552,186,107株	25年3月期	556,883,429株
--------	--------------	--------	--------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P43「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	672,909	△1.8	39,195	△34.3	76,026	△15.5	59,331	△12.6
25年3月期	685,374	△5.3	59,670	33.2	89,994	17.1	67,910	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	107.45	96.05
25年3月期	121.95	111.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	946,455		596,235		63.0	1,079.83		
25年3月期	904,581		549,818		60.8	995.65		

（参考）自己資本 26年3月期 596,235百万円 25年3月期 549,818百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成26年5月9日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
6. その他	51
(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況	51
役員の異動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	830,546	75,418	114,352	80,258
平成25年3月期	808,540	95,785	115,034	86,640
増減 (増減率%)	22,006 (2.7)	△20,367 (△21.3)	△682 (△0.6)	△6,382 (△7.4)

当期の世界経済は、米国が堅調に推移するなか、欧州では景気が下げ止まり、主に中国などの新興国で成長が安定化したことなどからプラス成長となりました。国内経済は、円安による輸出環境の回復と堅調な個人消費などから着実な改善がみられました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル及び銅価格は下落傾向が継続しましたが、景気の先行きへの警戒感が和らいだことなどから一旦は下げ止まりました。その後、ニッケル価格はインドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念などから期末にかけて上昇したものの、銅価格は軟調に推移しました。金価格は、米国の景気回復による投資資金の流出により、一段と下値を探る状況が継続しましたが、昨年末以降上昇傾向がみられました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が拡大し、高機能携帯端末向けや家電向けなどの部材は好調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高につきましては、銅は減販となりましたが、円安による増収及び電気ニッケルの増販などにより、前期比220億6百万円増加の8,305億46百万円となりました。

連結営業利益は、円安による好転があったものの、金及びニッケル価格の下落などにより前期比203億67百万円減少の754億18百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益が悪化したものの、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前期比6億82百万円減少の1,143億52百万円となりました。連結当期純利益は、環境対策引当金繰入額の増加などにより、前期比63億82百万円減少の802億58百万円となりました。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
26年3月期	113,896	631,842	153,325	899,063	20,807	△89,324	830,546
25年3月期	104,873	637,803	156,613	899,289	15,943	△106,692	808,540
増減	9,023	△5,961	△3,288	△226	4,864	17,368	22,006
(増減率%)	(8.6)	(△0.9)	(△2.1)	(△0.0)	(30.5)		(2.7)
セグメント利益							
26年3月期	69,063	29,104	11,072	109,239	1,581	3,532	114,352
25年3月期	66,105	40,646	3,297	110,048	1,559	3,427	115,034
増減	2,958	△11,542	7,775	△809	22	105	△682
(増減率%)	(4.5)	(△28.4)	(235.8)	(△0.7)	(1.4)		(△0.6)

a) 資源セグメント

菱刈鉱山につきましては、操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は153,798 tとなりました。また、含有量は6,852kgとなりました。

海外鉱山につきましては、当社グループが自ら操業を行うポゴ金鉱山（米国）では、前期に比べて鉱石の品位が上昇したことにより、生産量が増加しました。当社が経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）の銅精鉱及び電気銅の生産は順調に推移し、カンデラリア銅鉱山（チリ）の銅精鉱の生産量も増加しましたが、セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の銅精鉱及び電気銅の生産量は減少しました。

当セグメントの売上高は、前期比90億23百万円増加の1,138億96百万円となり、セグメント利益は、前期比29億58百万円増加の690億63百万円となりました。

b) 製錬セグメント

ニッケルは、電気ニッケル生産能力の6万5千 t/年への増産起業が当期中に完成し、生産量が増加したことから前期を上回る販売量となりました。高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石の処理を行っているコーラルベイニッケル社（フィリピン）は、操業が順調に推移し、ほぼ前期並みの生産量となりました。

銅は、東予工場の定期炉修を実施したことにより生産量が減少し、販売量も前期を下回りました。

当セグメントの売上高は、前期比59億61百万円減少の6,318億42百万円となり、セグメント利益は、前期比115億42百万円減少の291億4百万円となりました。

c) 材料セグメント

ボンディングワイヤー事業からの撤退により売上高は減少しました。その一方で、高機能携帯端末向け、車載用電池向け及び家電向けなどの部材の需要が好調であったことなどから、それぞれ増販による増益となったため、前期を大幅に上回るセグメント利益を計上しました。

当セグメントの売上高は、前期比32億88百万円減少の1,533億25百万円となり、セグメント利益は、前期比77億75百万円増加の110億72百万円となりました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
27年3月期(予想)	865,000	93,000	112,000	77,000
26年3月期(実績)	830,546	75,418	114,352	80,258
増減 (増減率%)	34,454 (4.1)	17,582 (23.3)	△2,352 (△2.1)	△3,258 (△4.1)

世界経済は、ウクライナ情勢など欧州経済悪化の懸念材料があるものの、米国では堅調であり、主要な新興国は安定し、年間を通してプラス成長を維持するものと予想されます。

当社グループをとりまく事業環境は、非鉄金属業界につきましては、ニッケル及び銅はいずれも供給過剰が見込まれますが、インドネシアの鉱石輸出規制など供給面での懸念材料も見受けられます。材料事業の関連業界につきましては、好調な状況が継続するものと見込まれます。

次期の業績の見通しとしましては、売上高は、電気ニッケルの増販などにより増加する見込みです。営業利益につきましては、電気ニッケルの増販と銅の買鉱条件の好転などにより増益を見込んでおります。経常利益につきましては、下記(b) 報告セグメントの状況をご参照ください。

以上により、連結売上高は8,650億円、連結営業利益は930億円、連結経常利益は1,120億円、連結当期純利益は770億円となる見込みです。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	110,000	655,000	170,000	935,000	15,000	△85,000	865,000
セグメント利益	53,000	53,000	9,000	115,000	0	△3,000	112,000

資源セグメントは、金及び銅価格の下落などにより当期と比べて減益を見込んでおります。製錬セグメントは、電気ニッケルの増販と銅の買鉱条件の好転などにより当期と比べて増益を見込んでおります。材料セグメントは、価格競争の激化などにより当期と比べて若干の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
資産の部	1,351,153	1,572,367	221,214
負債の部	506,606	553,314	46,708
純資産の部	844,547	1,019,053	174,506

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,665	80,014	△34,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,745	△126,937	△38,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,549	81	△21,468
換算差額	6,514	9,715	3,201
現金及び現金同等物の期首残高	185,708	239,691	53,983
現金及び現金同等物の期末残高	239,691	202,583	△37,108

当期末の資産につきましては、主として持分法投資利益の計上及び円安の影響などにより投資有価証券が、タガニートプロジェクトへの設備投資などにより有形固定資産が、また、シエラゴルダ鉱山社への長期貸付金が、それぞれ増加したことから、前期末に比べて増加しました。負債につきましては、積極的な海外鉱山への投資などに充てるため、長期借入金が増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等の支払額の増加やたな卸資産の増加等により、前期に比べ346億51百万円減少し、800億14百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、ニッケル増産のための設備投資にかかわる支出やシエラゴルダ鉱山社への貸付金の増加、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前期に比べて381億92百万円支出が増加し、1,269億37百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が減少したものの、長期借入金による収入が減少したことにより、前期に比べて214億68百万円減少し、81百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から371億8百万円減少し、2,025億83百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	59.9	57.5	56.9	58.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	79.6	76.4	57.0	54.9	45.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	4.6	2.1	1.8	2.9	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	40.4	42.8	33.5	22.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益予想から、当期と同程度の収入を維持することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、ニッケル事業に対する大型投資を継続していることから、引き続き高い水準の支出を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は、「12中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を維持するとともに、剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向25%以上とすることを方針としております。

これにより、当期の配当につきましては、連結業績に連動させ期末配当を1株当たり20円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり3円増額し37円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき、1株当たり35円の年間配当金とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

当社が製錬事業から得る製錬マージンは米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、材料事業への投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（自山鉱）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが探鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、また、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合も考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

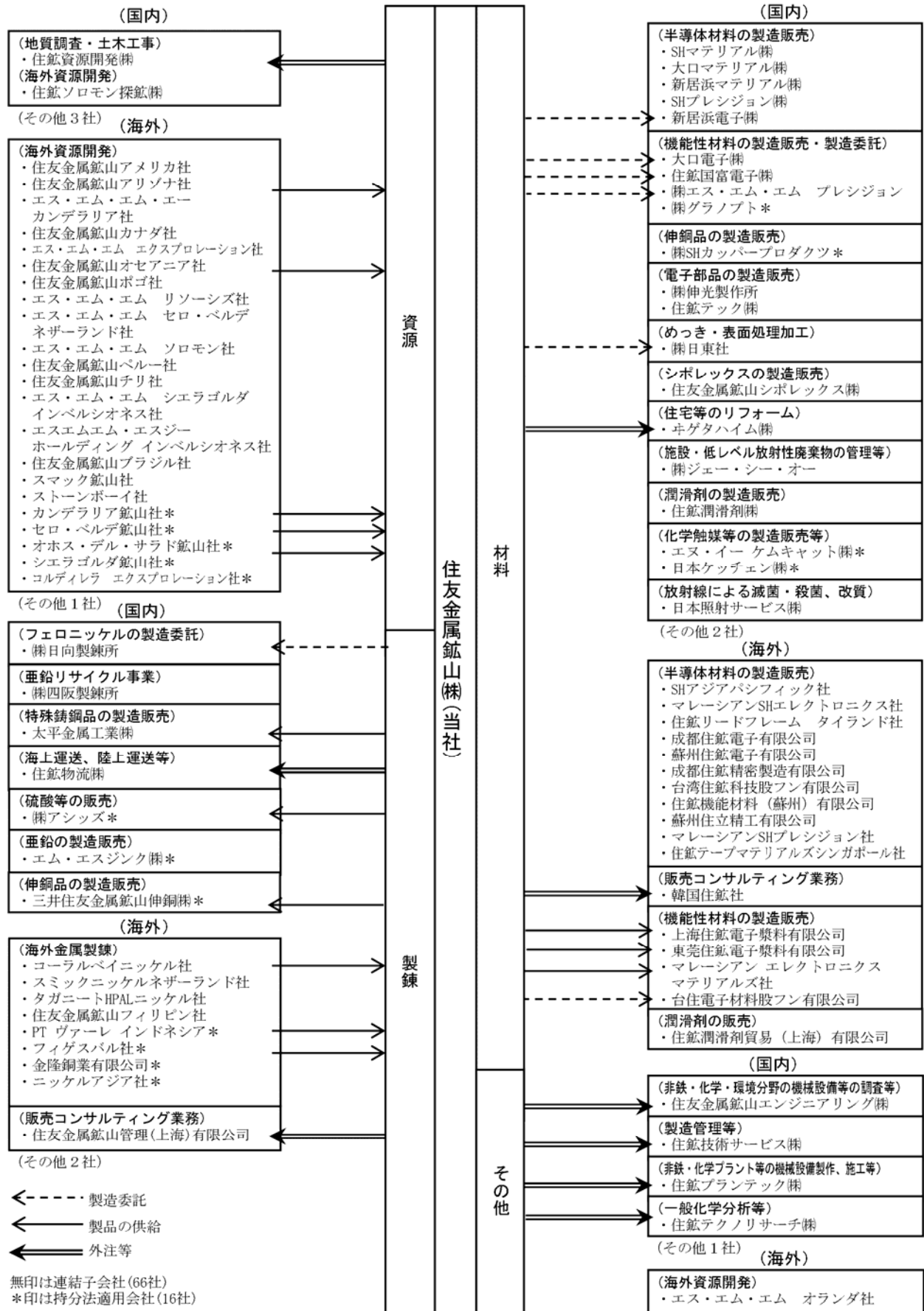
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業をめざします
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「12中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向25%以上の継続を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の先行きに懸念材料が散見され、中長期的に見通しが立てにくいものの、為替レートの変動、資源をめぐる優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大、国内では東日本大震災を受けた環境・エネルギー事業への注目など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスの継続的成長により、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年、連結売上高1兆円/年・連結当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

当社は、銅製錬を事業の発祥とする会社であり、優良な資源権益の確保にとどまらず、それらを製錬・加工して高品質の地金や材料を供給することで社会に貢献するとともに、企業価値を向上させていくことができると考えています。そのことが真の意味での「世界の非鉄リーダー」とであると認識し、これに向けて更なる成長をめざします。

また、「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、連結売上高1兆円/年、連結当期純利益1千億円/年の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念・経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

成長戦略の柱となる各大型プロジェクトの遂行については、「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取り」のステージにそれぞれ区分し、「12中計」はもとよりそれ以降のいずれの中期経営計画の期間においても、3つのコアビジネスの大型プロジェクト案件が「種蒔き」「植付け」「育成」「刈取

り」の各ステージにあり、これらのP D C A管理を徹底することを基本モデルとして、継続的な成長戦略の遂行を図っていくこととしています。

① 資源

資源事業は、長期ビジョンとして、平成33年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざして探鉱と開発案件への参入を進めます。シエラゴルドプロジェクトは操業開始に向けて開発を進めております。また、菱刈鉱山及びポゴ金鉱山は、新規鉱床の開発を進めマインライフの延長を図ります。

さらに、既に稼働している海外銅鉱山の拡張計画を順次実現させ、マイニングビジネスでの収益力をさらに強化していきます。

② 製錬

ニッケル精錬は、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業が平成25年に完成し、10万t/年体制がスタートを切りました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。これを踏まえ、さらに競争力を強化するべく、資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPALの技術革新に取り組みます。

銅製錬は、低水準の買鉱条件やエネルギーコストの高止まり等により厳しい事業環境にありますが、二次原料の増処理や固定費の削減等により競争力の強化を図ります。

③ 材料

リードフレーム事業統合をはじめ、「選択と集中」を中核とする「09中計」で進めてきた事業構造の転換をさらに推し進め、体質の強化を図ります。

また、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野において、二次電池向け、燃料電池向け、太陽電池向けなどの様々な材料開発に注力していくとともに、電池研究所、材料開発センターと連携し、新商品上市に向けて精力的に取り組みます。

さらに製錬事業とのシナジーという強みを活かした高機能材料の商品化を促進してまいります。

④ 研究開発

「12中計」に基づいて、従来同様、重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、資源・製錬技術の革新、プロセス開発の推進に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,791	70,870
受取手形及び売掛金	92,127	90,367
有価証券	158,000	131,900
商品及び製品	62,469	62,304
仕掛品	40,299	45,057
原材料及び貯蔵品	40,194	48,525
繰延税金資産	1,774	1,834
その他	72,850	87,399
貸倒引当金	△252	△295
流動資産合計	550,252	537,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,663	128,750
機械装置及び運搬具(純額)	90,837	208,221
工具、器具及び備品(純額)	4,375	4,348
土地	26,459	26,518
建設仮勘定	131,733	47,936
有形固定資産合計	※1, ※3 342,067	※1, ※3 415,773
無形固定資産		
鉱業権	7,013	6,873
ソフトウェア	1,438	1,841
その他	1,930	2,383
無形固定資産合計	※3 10,381	※3 11,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 396,223	※2, ※3 503,499
長期貸付金	※3 35,561	※3 78,898
繰延税金資産	1,520	2,593
その他	※2 15,365	※2 22,755
貸倒引当金	△210	△209
投資損失引当金	△6	-
投資その他の資産合計	448,453	607,536
固定資産合計	800,901	1,034,406
資産合計	1,351,153	1,572,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,212	38,410
短期借入金	※3 67,750	※3 90,450
未払法人税等	20,279	9,531
繰延税金負債	426	442
賞与引当金	3,546	3,753
役員賞与引当金	90	76
休炉工事引当金	758	210
事業再編損失引当金	8	97
環境対策引当金	66	898
その他の引当金	256	110
その他	82,995	79,786
流動負債合計	211,386	223,763
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※3 212,323	※3 243,130
繰延税金負債	16,346	22,301
退職給付引当金	5,701	-
役員退職慰労引当金	27	26
事業再編損失引当金	37	-
環境対策引当金	52	1,280
その他の引当金	238	220
退職給付に係る負債	-	4,961
資産除去債務	5,337	6,030
その他	5,159	1,603
固定負債合計	295,220	329,551
負債合計	506,606	553,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,062
利益剰余金	644,642	704,824
自己株式	△31,895	△31,978
株主資本合計	792,051	852,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,645	31,335
繰延ヘッジ損益	△1,856	100
為替換算調整勘定	△45,590	29,466
退職給付に係る調整累計額	-	120
その他の包括利益累計額合計	△22,801	61,021
少数株主持分	75,297	105,882
純資産合計	844,547	1,019,053
負債純資産合計	1,351,153	1,572,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	808,540	830,546
売上原価	※1 667,890	※1 705,724
売上総利益	140,650	124,822
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	8,678	8,074
給料及び手当	10,670	11,565
賞与引当金繰入額	412	464
退職給付費用	701	558
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	※2 4,999	※2 6,648
その他	19,403	22,093
販売費及び一般管理費合計	44,865	49,404
営業利益	95,785	75,418
営業外収益		
受取利息	1,535	4,637
受取配当金	1,622	2,455
為替差益	5,618	6,513
持分法による投資利益	17,100	29,770
その他	2,594	2,207
営業外収益合計	28,469	45,582
営業外費用		
支払利息	3,301	3,562
停止事業管理費用	527	500
休廃止鉱山維持費	461	732
デリバティブ評価損	1,311	3
新株予約権付ローン付帯費用	1,354	-
解体撤去費用	651	994
その他	1,615	857
営業外費用合計	9,220	6,648
経常利益	115,034	114,352
特別利益		
固定資産売却益	※3 800	※3 1,165
投資有価証券売却益	154	-
関係会社株式売却益	-	121
持分変動利益	8,435	-
特別利益合計	9,389	1,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 56	※4 42
固定資産除却損	※5 512	※5 817
減損損失	※6 198	※6 1,253
投資有価証券評価損	908	3
事業再編損失引当金繰入額	-	※7 97
環境対策引当金繰入額	※8 44	※8 2,134
持分変動損失	-	101
関係会社株式売却損	-	180
災害損失	15	5
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	235	-
特別損失合計	1,968	4,632
税金等調整前当期純利益	122,455	111,006
法人税、住民税及び事業税	27,247	24,573
法人税等調整額	1,658	△950
法人税等合計	28,905	23,623
少数株主損益調整前当期純利益	93,550	87,383
少数株主利益	6,910	7,125
当期純利益	86,640	80,258

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,550	87,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,631	6,666
繰延ヘッジ損益	3,012	1,909
為替換算調整勘定	18,153	45,784
持分法適用会社に対する持分相当額	17,121	49,628
その他の包括利益合計	51,917	103,987
包括利益	145,467	191,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,155	163,960
少数株主に係る包括利益	11,312	27,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,063	572,576	△21,845	730,036
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					-
遡及処理後当期首残高	93,242	86,063	572,576	△21,845	730,036
当期変動額					
剰余金の配当			△14,574		△14,574
当期純利益			86,640		86,640
自己株式の取得				△10,053	△10,053
自己株式の処分		△1		3	2
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	72,066	△10,050	62,015
当期末残高	93,242	86,062	644,642	△31,895	792,051

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,986	△4,854	△76,448	-	△70,316	66,319	726,039
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減							-
遡及処理後当期首残高	10,986	△4,854	△76,448	-	△70,316	66,319	726,039
当期変動額							
剰余金の配当							△14,574
当期純利益							86,640
自己株式の取得							△10,053
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,659	2,998	30,858	-	47,515	8,978	56,493
当期変動額合計	13,659	2,998	30,858	-	47,515	8,978	118,508
当期末残高	24,645	△1,856	△45,590	-	△22,801	75,297	844,547

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,062	644,642	△31,895	792,051
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			1,204		1,204
遡及処理後当期首残高	93,242	86,062	645,846	△31,895	793,255
当期変動額					
剰余金の配当			△20,432		△20,432
当期純利益			80,258		80,258
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分				6	6
連結範囲の変動			△848		△848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	58,978	△83	58,895
当期末残高	93,242	86,062	704,824	△31,978	852,150

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,645	△1,856	△45,590	-	△22,801	75,297	844,547
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減						301	1,505
遡及処理後当期首残高	24,645	△1,856	△45,590	-	△22,801	75,598	846,052
当期変動額							
剰余金の配当							△20,432
当期純利益							80,258
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,690	1,956	75,056	120	83,822	30,284	114,106
当期変動額合計	6,690	1,956	75,056	120	83,822	30,284	173,001
当期末残高	31,335	100	29,466	120	61,021	105,882	1,019,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,455	111,006
減価償却費	27,578	32,426
減損損失	198	1,253
固定資産売却損益(△は益)	△744	△1,123
固定資産除却損	512	817
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	-
投資有価証券評価損益(△は益)	908	3
関係会社株式売却損益(△は益)	-	59
デリバティブ評価損益(△は益)	1,311	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	235	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△14
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	505	△548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△775	-
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	△27	△1
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△1,776	52
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△27	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△30	2,060
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△34	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	51	△219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△606
受取利息及び受取配当金	△3,157	△7,092
支払利息	3,301	3,562
為替差損益(△は益)	△4,797	△4,516
持分法による投資損益(△は益)	△17,100	△29,770
停止事業管理費用	527	500
持分変動損益(△は益)	△8,435	101
災害損失	15	5
売上債権の増減額(△は増加)	6,372	2,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,952	△8,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,046	624
未払消費税等の増減額(△は減少)	721	114
その他	△5,773	△4,681
小計	118,801	98,636
利息及び配当金の受取額	10,472	20,784
利息の支払額	△3,421	△3,518
停止事業管理費用の支払額	△527	△500
災害復旧費用の支払額	△15	△5
法人税等の支払額	△10,645	△35,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,665	80,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,649	△64,067
有形固定資産の売却による収入	1,005	1,788
無形固定資産の取得による支出	△286	△883
無形固定資産の売却による収入	8	86
投資有価証券の取得による支出	△10,562	△18,098
投資有価証券の売却による収入	246	-
関係会社株式の取得による支出	△139	△285
定期預金の預入による支出	△1,315	△60
定期預金の払戻による収入	343	1,038
短期貸付けによる支出	△4,413	△7,135
短期貸付けの回収による収入	126	66
長期貸付けによる支出	△21,259	△39,606
長期貸付けの回収による収入	150	504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,745	△126,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△187	2,624
長期借入れによる収入	151,205	27,596
長期借入金の返済による支出	△102,527	△7,410
少数株主からの払込みによる収入	25	40
自己株式の増減額 (△は増加)	△10,051	△83
配当金の支払額	△14,574	△20,432
少数株主への配当金の支払額	△2,342	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,549	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,514	9,715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,983	△37,127
現金及び現金同等物の期首残高	185,708	239,691
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	239,691	202,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況(1) 事業概略図」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうち、住鋳機能材料(蘇州)有限公司、大口マテリアル(株)、※新居浜電子(株)、エスエムエム・エスジュー ホールディング インペルシオネス社は新規設立により、SHマテリアル(株)、台湾住鋳科技股フン有限公司、住鋳テープマテリアルズシンガポール社は事業を開始し重要性が増したことにより、SHプレジジョン(株)、マレーシアンSHプレジジョン社、蘇州住立精工有限公司は、日立電線(株)(現・日立金属(株))とのリードフレーム事業の統合に伴いSHマテリアル(株)の完全子会社となったため、いずれも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました住鋳商務諮詢(上海)有限公司は清算終了、台湾住鋳電子股フン有限公司は売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

※上記の新居浜電子(株)新規設立に伴って、既存の新居浜電子(株)は社名を新居浜マテリアル(株)へ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シボレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 16社

カンデラリア鋳山社

セロ・ベルデ鋳山社

オホス・デル・サラド鋳山社

シエラゴルダ鋳山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシッツ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鋳山伸銅(株)

PT ヴァーレ インドネシア

フィグスバル社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

(株)グラノプト

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

※(株)SH銅パププロダクツ

※当社が資本参加して同社の議決権の50%を保有することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シボレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

カンデラリア鉱山社及びセロ・ベルデ鉱山社については、当連結会計年度に会計処理が変更されており、そのため適及適用が実行可能な最も古い時期である当期首時点で累積的影響額を算定し、連結株主資本等変動計算書における利益剰余金及び少数株主持分の持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減において調整しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、エス・エム・エム シエラゴルダ インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、コーラルベイニッケル社、スミックニッケルネザーランド社、タガニートHPALニッケル社、住友金属鉱山フィリピン社、住友金属鉱山管理(上海)有限公司、成都住友電子有限公司、蘇州住友電子有限公司、成都住友精密製造有限公司、韓国住友社、上海住友電子漿料有限公司、東莞住友電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社、住友潤滑剤貿易(上海)有限公司、住友機能材料(蘇州)有限公司、エスエムエム・エスジー ホールディング インベルシオネス社、蘇州住立精工有限公司の32社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(連結子会社1社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産

鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

④ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

⑥ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

また、当社において、休廃止鉱山の環境対策費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、主として当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,961百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が120百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休廃止鉱山維持費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた2,076百万円は、「休廃止鉱山維持費」461百万円、「その他」1,615百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	386,755百万円	421,965百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	252,608百万円	322,614百万円
投資その他の資産その他	6,973	8,525

なお、当連結会計年度の投資有価証券には、共同支配企業に対する投資14,502百万円(前連結会計年度10,182百万円)が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金	272百万円	(一百万円)	83百万円	(一百万円)
建物及び構築物	19,522	(19,522)	23,709	(23,709)
機械装置及び運搬具	17,737	(17,737)	25,147	(25,147)
工具、器具及び備品	210	(210)	363	(363)
土地	1,113	(1,113)	1,113	(1,113)
鉱業権	293	(293)	284	(284)
投資有価証券(注)	62,683	(一)	74,690	(一)
長期貸付金	16,911	(一)	23,045	(一)
計	118,741	(38,875)	148,434	(50,616)

上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	19,911百万円	26,045百万円

担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金72,016百万円(前連結会計年度52,646百万円)に対する担保提供資産であります。

4 偶発債務

1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シェラゴルダ鉱山社	60,049百万円	82,729百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	2,250
(株)SHカッパープロダクツ	-	1,550
(株)アシズ	-	40
エム・エスジンク(株)	400	-
計	61,549	86,569

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	751百万円	617百万円
ゼロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額 (注)	—	3,042
計	751	3,659

(注) 当社の持分法適用会社でありますゼロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約（平成11～25年有効）に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度（平成16年制定）の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト（平成18年稼働）が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度（平成18～20年）課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

5 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化による遡及義務	370百万円	363百万円

6 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	86百万円	96百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△1,019百万円	369百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,999百万円	6,648百万円

※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
機械装置及び運搬具	577百万円	65百万円
工具、器具及び備品	15	33
土地	208	1,033
その他	-	34
計	800	1,165

※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
機械装置及び運搬具	27百万円	21百万円
工具、器具及び備品	4	-
土地	25	16
その他	-	5
計	56	42

※5 固定資産の除却による損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	155百万円	263百万円
機械装置及び運搬具	299	225
工具、器具及び備品	31	176
その他	27	153
計	512	817

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
キャンプ用建屋	ソロモン諸島国チョイスル島南東部	建物	52
2層めっき基板製造設備	愛媛県新居浜市	機械装置 車両運搬具	146 0
合計			198

キャンプ用建屋については、一部鉱区の探鉱活動の終了により今後の使用が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

2層めっき基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。また、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零としております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸不動産	茨城県鹿嶋市	土地	132
		建物	628
		構築物	70
		機械装置	0
粉体材料製造設備	愛媛県新居浜市	建物	46
		構築物	26
		機械装置	309
		車両運搬具	0
		工具器具備品	0
遊休地	北海道千歳市	土地	42
合計			1,253

賃貸不動産については、賃貸借契約の終了により解約後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額またはそれに準じる方法により算定しております。

粉体材料製造設備については、乾式ニッケル粉の販売量の回復が見込まれないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値は、将来キャッシュフローを7.75%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休地で、帳簿価額に対して時価が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額またはそれに準じる方法により算定しております。

なお、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

※7 連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
- 百万円	97 百万円

※8 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれる休廃止鉱山の環境対策費用及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
44 百万円	2,134 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,814百万円	10,769百万円
組替調整額	766	3
税効果調整前	20,580	10,772
税効果額	△6,949	△4,106
その他有価証券評価差額金	13,631	6,666
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,696	3,666
組替調整額	328	△474
税効果調整前	5,024	3,192
税効果額	△2,012	△1,283
繰延ヘッジ損益	3,012	1,909
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,918	44,609
組替調整額	235	1,175
税効果調整前	18,153	45,784
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	18,153	45,784
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,208	49,628
組替調整額	5,913	—
持分法適用会社に対する持分相当額	17,121	49,628
その他の包括利益合計	51,917	103,987

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,671,522	9,741,913	2,808	29,410,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 9,692,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 49,913 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2,808 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,743	12	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	7,830	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,044	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	29,410,627	68,083	5,922	29,472,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68,083 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 5,922 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,044	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	9,387	17	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,043	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	82,791百万円	70,870百万円
有価証券勘定	158,000	131,900
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△187
現金及び現金同等物	239,691	202,583

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの3つの事業本部に加え、フィリピン共和国における当社グループ第2のHPAL工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部、及び前期よりチリ共和国におけるシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへの投資及び運営への参画を推進するシエラゴルダプロジェクト推進本部を加えた5つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業とシエラゴルダプロジェクト推進本部を「資源」に、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、ニッケル、銅、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料(2層めっき基板、COF基板)、機能性材料であるペースト、粉体材料(ニッケル粉等)、電池材料(水酸化ニッケル等)、結晶材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

なお、前期にボンディングワイヤーの事業撤退を完了しておりますが、前期実績には当該事業の撤退完了までの業績が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、共通の一般管理費相当額等を一定の配賦率を用いて各報告セグメントへ配賦することに変更しております。

また、従来各報告セグメントでは、保有資産に社内金利を乗じた「資本コスト」を負担しておりましたが、業績をより的確に管理することを目的に、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して金利相当を負担することに変更しております。

なお、「4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度につきましては、変更後の利益の測定方法により作成しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	63,318	602,395	139,618	805,331	3,209	—	808,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,555	35,408	16,995	93,958	12,734	△106,692	—
計	104,873	637,803	156,613	899,289	15,943	△106,692	808,540
セグメント利益	66,105	40,646	3,297	110,048	1,559	3,427	115,034
セグメント資産	293,546	631,375	132,862	1,057,783	16,595	276,775	1,351,153
セグメント負債	45,040	297,261	70,222	412,523	5,801	88,282	506,606
その他の項目							
減価償却費	6,524	12,169	6,811	25,504	317	1,757	27,578
のれんの償却額	89	—	1	90	—	—	90
受取利息	256	175	61	492	—	1,043	1,535
支払利息	120	1,007	487	1,614	19	1,668	3,301
持分法投資利益又は 損失 (△)	18,519	△3,424	2,071	17,166	—	△66	17,100
持分法適用会社への 投資額	166,323	74,755	22,324	263,402	—	△3,663	259,739
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,987	40,146	8,221	57,354	522	1,415	59,291

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	72,834	614,831	139,445	827,110	3,436	—	830,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,062	17,011	13,880	71,953	17,371	△89,324	—
計	113,896	631,842	153,325	899,063	20,807	△89,324	830,546
セグメント利益	69,063	29,104	11,072	109,239	1,581	3,532	114,352
セグメント資産	347,987	685,979	151,697	1,185,663	16,437	370,267	1,572,367
セグメント負債	29,017	342,491	72,503	444,011	5,704	103,599	553,314
その他の項目							
減価償却費	8,782	13,390	8,007	30,179	318	1,929	32,426
のれんの償却額	109	—	18	127	—	—	127
受取利息	308	177	32	517	—	4,120	4,637
支払利息	60	1,425	408	1,893	14	1,655	3,562
持分法投資利益又は 損失(△)	23,006	3,025	3,977	30,008	—	△238	29,770
持分法適用会社への 投資額	183,678	76,212	26,932	286,822	—	42,800	329,622
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,387	35,093	8,379	62,859	682	3,337	66,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△2,043	△2,835
社内金利	786	534
報告セグメント間取引消去	4,566	301
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	118	5,532
計	3,427	3,532

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	401,205	473,725
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△124,430	△103,458
計	276,775	370,267

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額は以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社負債※	275,015	220,828
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の負債の相殺消去	△186,733	△117,229
計	88,282	103,599

※ 各報告セグメントに配賦しない全社負債は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

- (4) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。
- (5) 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。
- (7) 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
474,408	102,322	88,450	73,952	60,138	9,270	808,540

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…韓国、香港、台湾
- (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
- (3) 北米…米国、カナダ、メキシコ
- (4) その他…オーストラリア、インド、ギリシャなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
136,036	8,366	161,365	1,053	28,950	6,297	342,067

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) 東南アジア…マレーシア、タイ、シンガポール
- (3) 北米…米国
- (4) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	125,184	製錬、材料
三井物産(株)	58,841	製錬

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計
498,457	171,692	77,489	70,922	11,986	830,546

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国
 - (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイなど
 - (3) 北米…米国、メキシコ、カナダ
 - (4) その他…オーストラリア、インド、モロッコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	米国	その他	合計
140,132	8,213	212,370	1,624	47,785	5,649	415,773

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。
2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東アジア…中国、台湾
 - (2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール
 - (3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	123,763	製錬、材料
三井物産(株)	62,359	製錬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	52	—	146	198	—	—	198

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	—	—	423	423	830	—	1,253

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	482	—	—	482	—	—	482

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	469	—	100	569	—	—	569

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴルド鉱山社	チリサンチャゴ市	934,302	資源	(所有)間接 45.0	金融機関からの借入金等に対する債務保証・担保提供 資金の援助	債務保証	60,049 (注) 1	—	—
							担保提供	52,646 (注) 2	—	—
							資金の貸付	22,628 (注) 3	長期貸付金	22,628

(注) 1. 金融機関からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴルド鉱山社	チリサンチャゴ市	934,302	資源	(所有)間接 45.0	金融機関からの借入金等に対する債務保証・担保提供 資金の援助	債務保証	82,729 (注) 1	—	—
							担保提供	72,016 (注) 2	—	—
							資金の貸付	47,164 (注) 3	長期貸付金	69,792

(注) 1. 金融機関からの借入金等に対する債務の保証であります。

2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。

2. 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

セロ・ベルデ鉱山社

流動資産合計	188,184百万円
固定資産合計	161,759
流動負債合計	23,584
固定負債合計	27,750
純資産合計	298,609
売上高	169,758
税引前当期純利益金額	96,998
当期純利益金額	61,619

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な関連会社はゼロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社並びにカンデラリア鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>ゼロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>	<u>カンデラリア鉱山社</u>
流動資産合計	175,987百万円	57,947百万円	62,138百万円
固定資産合計	332,761	411,520	162,656
流動負債合計	45,026	40,397	14,073
固定負債合計	33,024	330,315	19,660
純資産合計	430,698	98,755	191,061
売上高	177,037	—	139,778
税引前当期純利益金額	92,511	—	72,631
当期純利益金額	59,934	—	55,875

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,393.02円	1株当たり純資産額	1,653.83円
1株当たり当期純利益金額	155.58円	1株当たり当期純利益金額	145.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129.71円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が22銭増加しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	844,547	1,019,053
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	75,297	105,882
(うち少数株主持分)	(75,297)	(105,882)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	769,250	913,171
普通株式の発行済株式数 (千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数 (千株)	29,411	29,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	552,217	552,155

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	86,640	80,258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	86,640	80,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	556,883	552,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	880	398
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(880)	(398)
普通株式増加数 (千株)	57,742	69,638
(うち新株予約権 (千株))	(57,742)	(69,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,519	20,830
受取手形	410	283
売掛金	77,735	67,102
有価証券	158,000	131,900
商品及び製品	58,279	54,567
仕掛品	32,813	36,586
原材料及び貯蔵品	26,691	30,124
前渡金	9,794	10,699
前払費用	226	417
繰延税金資産	2,103	1,695
短期貸付金	56,205	85,924
保管金地金	13,045	18,023
貸付金地金	32,089	21,751
未収入金	14,627	14,814
その他	4,454	3,193
貸倒引当金	△1,873	△1,765
流動資産合計	506,117	496,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,152	30,846
構築物	18,190	18,857
機械及び装置	31,404	34,652
船舶	0	0
車両運搬具	221	306
工具、器具及び備品	1,189	1,274
鉱業用地	27	27
一般用地	18,527	18,322
建設仮勘定	4,442	3,742
有形固定資産合計	103,152	108,026
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	339	328
ソフトウェア	812	1,208
その他	121	206
無形固定資産合計	1,356	1,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,229	123,056
関係会社株式	124,517	129,682
出資金	6	6
関係会社出資金	44,016	45,215
長期貸付金	28,492	38,084
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	1,915	1,674
その他	3,083	3,071
貸倒引当金	△189	△189
投資損失引当金	△114	△140
投資その他の資産合計	293,956	340,460
固定資産合計	398,464	450,312
資産合計	904,581	946,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,645	25,727
短期借入金	26,060	26,060
1年内返済予定の長期借入金	6,198	11,309
借入金地金	45,134	39,774
リース債務	1	1
未払金	14,488	17,772
未払費用	6,356	7,106
未払法人税等	18,354	5,967
前受金	747	579
預り金	525	654
賞与引当金	1,682	1,685
役員賞与引当金	90	76
休炉工事引当金	758	211
事業再編損失引当金	-	97
環境対策引当金	63	896
その他	4,415	7,635
流動負債合計	154,516	145,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	136,913	136,453
リース債務	1	4
繰延税金負債	10,306	14,411
退職給付引当金	1,375	1,218
金属鉱業等鉱害防止引当金	45	47
事業再編損失引当金	37	-
関係会社支援損失引当金	380	360
環境対策引当金	25	1,261
資産除去債務	365	360
その他	800	557
固定負債合計	200,247	204,671
負債合計	354,763	350,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	86,062	86,062
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	7,592	7,369
特別償却積立金	0	-
圧縮記帳積立金	3,776	4,087
探鉱積立金	2,322	2,130
別途積立金	293,000	338,000
繰越利益剰余金	72,981	66,984
利益剰余金合計	387,126	426,025
自己株式	△31,895	△31,978
株主資本合計	534,535	573,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,683	23,126
繰延ヘッジ損益	600	△242
評価・換算差額等合計	15,283	22,884
純資産合計	549,818	596,235
負債純資産合計	904,581	946,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	685,374	672,909
売上原価	593,451	600,366
売上総利益	91,923	72,543
販売費及び一般管理費	32,253	33,348
営業利益	59,670	39,195
営業外収益		
受取利息	1,844	2,340
受取配当金	27,597	31,585
為替差益	5,269	6,285
デリバティブ評価益	37	-
その他	2,052	1,697
営業外収益合計	36,799	41,907
営業外費用		
支払利息	2,493	1,929
社債利息	405	405
デリバティブ評価損	-	309
新株予約権付ローン付帯費用	1,354	-
原価外償却	2	2
投資損失引当金繰入額	114	26
休廃止鉱山維持費	511	831
解体撤去費用	772	934
その他	824	640
営業外費用合計	6,475	5,076
経常利益	89,994	76,026
特別利益		
固定資産売却益	232	1,074
投資有価証券売却益	154	-
関係会社株式譲渡益	-	1,458
関係会社支援損失引当金戻入額	60	20
特別利益合計	446	2,552
特別損失		
固定資産売却損	25	9
固定資産除却損	378	509
減損損失	146	1,211
投資有価証券評価損	908	3
関係会社株式評価損	-	338
事業再編損失引当金繰入額	-	97
関係会社支援損	570	690
環境対策引当金繰入額	37	2,134
特別損失合計	2,064	4,991
税引前当期純利益	88,376	73,587
法人税、住民税及び事業税	19,778	13,528
法人税等調整額	688	728
法人税等合計	20,466	14,256
当期純利益	67,910	59,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	93,242	86,062	1	86,063	7,455	276,778	49,557	326,335	333,790
当期変動額									
諸積立金の積立						32,429	△32,429	-	-
諸積立金の取崩						△2,517	2,517	-	-
剰余金の配当							△14,574	△14,574	△14,574
当期純利益							67,910	67,910	67,910
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	29,912	23,424	53,336	53,336
当期末残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	306,690	72,981	379,671	387,126

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21,845	491,250	2,233	△579	1,654	492,904
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△14,574				△14,574
当期純利益		67,910				67,910
自己株式の取得	△10,053	△10,053				△10,053
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,450	1,179	13,629	13,629
当期変動額合計	△10,050	43,285	12,450	1,179	13,629	56,914
当期末残高	△31,895	534,535	14,683	600	15,283	549,818

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	306,690	72,981	379,671	387,126
当期変動額									
諸積立金の積立						47,615	△47,615	-	-
諸積立金の取崩						△2,719	2,719	-	-
剰余金の配当							△20,432	△20,432	△20,432
当期純利益							59,331	59,331	59,331
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	44,896	△5,997	38,899	38,899
当期末残高	93,242	86,062	0	86,062	7,455	351,586	66,984	418,570	426,025

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△31,895	534,535	14,683	600	15,283	549,818
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△20,432				△20,432
当期純利益		59,331				59,331
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,443	△842	7,601	7,601
当期変動額合計	△83	38,816	8,443	△842	7,601	46,417
当期末残高	△31,978	573,351	23,126	△242	22,884	596,235

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成24年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成25年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	7,610	0	△18	△18	7,592
特別償却積立金	1	—	△1	△1	0
圧縮記帳積立金	3,809	131	△164	△33	3,776
探鉱積立金	2,358	2,298	△2,334	△36	2,322
別途積立金	263,000	30,000	—	30,000	293,000
諸積立金合計(百万円)	276,778	32,429	△2,517	29,912	306,690

	平成25年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成26年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	7,592	—	△223	△223	7,369
特別償却積立金	0	—	0	0	—
圧縮記帳積立金	3,776	485	△174	311	4,087
探鉱積立金	2,322	2,130	△2,322	△192	2,130
別途積立金	293,000	45,000	—	45,000	338,000
諸積立金合計(百万円)	306,690	47,615	△2,719	44,896	351,586

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 海外相場・為替、販売及び生産の状況

①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成24年度)	当事業年度 (平成25年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成26年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	7,855	7,104	△751	6,700	△404
金	\$/TOZ	1,653.6	1,326.6	△327.0	1,150.0	△176.6
ニッケル	\$/lb	7.69	6.51	△1.18	7.20	0.69
亜鉛	\$/t	1,950	1,909	△41	2,000	91
為替(TTM)	円/\$	83.11	100.24	17.13	103.00	2.76

②主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A 前事業年度 (平成24年度)	B 当事業年度 (平成25年度)	B-A 増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	147,625	150,614	2,989
		千円/DMT	209	183	△26
		百万円 (kg)	30,886 (7,500)	27,579 (7,000)	△3,307 (△500)
製錬	銅	t	449,299	428,286	△21,013
		千円/t	664	723	59
		百万円	298,266	309,809	11,543
	金	kg	30,439	23,843	△6,596
		円/g	4,392	4,291	△101
		百万円	133,678	102,301	△31,377
	銀	kg	219,335	190,790	△28,545
		千円/kg	81	70	△11
		百万円	17,800	13,346	△4,454
	ニッケル	t	66,466	67,768	1,302
千円/t		1,465	1,487	22	
百万円		97,365	100,801	3,436	
亜鉛 (受託亜鉛含)	t	28,093	47,737	19,644	
	千円/t	171	210	39	
	百万円 (t)	4,803 (79,202)	10,026 (72,648)	5,223 (△6,554)	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	80,188	59,635	△20,553

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

③製品別生産量（当社）

製品	単位	前事業年度 (平成24年度)	当事業年度 (平成25年度)	増減 (△は減少)
銅	t	435,635	400,637	△34,998
金	kg	25,263	20,372	△4,891
電気ニッケル	t	41,252	49,991	8,739
フェロニッケル	t	21,826	21,671	△155
亜鉛	t	51,109	52,576	1,467
金銀鉱	t	147,501	153,798	6,297
(金量)	(kg)	(7,478)	(6,852)	(△626)
亜鉛(委託分)	t	25,594	26,949	1,355

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。